

## 再評価個表

事業名	広域河川改修事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(二) <small>おおかわ</small> 大川水系 大川	事業箇所	松山市 <small>ほりえちよう</small> 堀江町
事業主旨	<p>二級河川大川は伊予灘に面した松山市の工業地域、住宅地域、商業地域を流下しているが河積が狭小であるため、浸水被害が発生している。このため、河積の拡大、塩害防止等を行い、洪水時における浸水被害の軽減を図り、住民生活及び生産活動の安定を図るものである。</p>		
再評価の実施理由	「再々評価実施後5年が経過して継続中」の交付金事業		

### 1. 流域の概要

<p>大川は、その源を松山市祝谷西町御幸寺山<small>いわだににしまちみゆきじやま</small>に発し、吉藤川・久万川の支川をあわせ、松山市勝岡町の堀江湾<small>かつおかちよう ほりえわん</small>に注ぐ河川であり、流域面積24.1km<sup>2</sup>、流路延長8.5kmの二級河川である。</p> <p>流域の上流部には山地が多く存在するが、平地部の河道周辺は高度に都市化された市街地となっている。中流部は水田が多い田園地帯となり、下流部は再び工場や宅地が密集する市街地となっている。</p>
--

### 2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	昭和45年度	完成予定(注)	令和10年度(見込み)
用地着手	昭和45年度	工事着手	昭和47年度
全体事業費	5,500百万円(うち用地費:574百万円)		
(1) 事業概要	<p>全体計画 2,650m          築堤2,200m<sup>3</sup>、掘削74,177m<sup>3</sup>、          護岸8,985m<sup>2</sup>、水門1基、道路橋5橋、鉄道橋1橋</p>		
(2) 事業経緯	<p>昭和45年 小規模河川改修事業採択          平成15年6月 大川水系河川整備基本方針策定          平成16年11月 大川水系河川整備計画策定</p>		

(注) 完成予定は、今後の予算の見通しや用地買収の進捗等の不確定要素があるため、現時点の見込みを示す。

### 3. 事業の必要性及び整備効果等

#### (1) 事業の必要性

事業区間の流域では、河道が狭小な人家密集地が残されており、治水上のネック箇所となっているため、家屋や農地に浸水被害が発生していることから、河積の拡大や横断工作物の改築を行うことにより、浸水被害軽減を図る必要がある。

#### (2) 事業の整備効果

大川は、年超過確率1/50の規模の洪水（毎年、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率が1/50（2%）である。）を安全に流下させる計画を進めており、これにより家屋2,770戸、事業所218事業所、農家54戸、農地45haの浸水被害の軽減を図ることができる。

#### (3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

##### 【地域開発の状況】

本地域は、上流部が山地、平地部は高度に都市化された市街地となっている。  
中流部は水田が多い田園地帯となり下流部は工場や宅地が密集する市街地となっている。  
事業計画地周辺は土地区画整理事業等により市街地化が進んでいる。

##### 【地域の協力体制】

関係者と市による調整が行われており、円滑に事業が進捗している。また、用地買収についても地元地権者の協力を得て順調に進んでいる。

##### 【地域事業に対する社会的評価】

地元における浸水被害軽減に対する改修の効果は高く評価されており、整備の完了が求められている。

#### 4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) R4末投資事業費	( 5 2 5 百万円) [進捗率：91.5%](事業費換算) 5,055 百万円 [進捗率：91.9%](事業費換算)
<b>(1) 事業の進捗状況</b>	
<p>令和4年度末において、事業進捗率で91.9%、用地買収については91.5%の進捗となっている。当事業区間は、橋梁等の横断構造物が多いことから、当初より相当の費用、長期の事業期間を要しているが、事業は順調に進んでいる。</p>	
<b>(2) これまでの整備効果</b>	
<p>下流から2.0615kmの改修が完成し、浸水被害の軽減が図られている。</p>	
<b>(3) 今後の事業進捗の見込み</b>	
<p>地元の協力も得られており、今後とも順調な事業進捗が見込まれ、令和10年度事業完了に向けて事業の進捗を図る。</p>	

#### 5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

<b>(1) 費用便益比</b>			
C：総費用	= 20,612 百万円		
・建設費	19,059 百万円		
・維持管理費	1,553 百万円		
B：総便益	= 470,308 百万円		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所、農漁家）及び農作物被害</li> <li>・公共土木施設等被害（県道松山港内宮線、市道）等</li> <li>・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所の応急対策費用）</li> <li>・想定氾濫区域内の資産</li> <li>・残存価値</li> </ul>			
家屋	2,770戸	農家	54戸
事業所	218事業所	農地	45ha
B/C	= 470,308 / 20,612 = 22.82		

## 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

工事施工に当たっては、埋戻材料及び盛土材料に建設発生材を有効活用し、コスト縮減を図る。

また、残土搬出については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行う。

## 7. その他

工事の施工にあたっては、自然環境及び河川利用の実態の把握に努め、治水面及び利水面との調和を図る。

## 8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。